

□平成 19 年新潟県中越沖地震支援活動 及び現地調査について

静岡県袋井市 防災課長兼防災監 名 倉 哲 良

袋井市は、昨年 7 月 16 日に発生した新潟県中越沖地震で最大震度 6 強を記録した柏崎市を中心に、7 月 19 日(木)～21 日(土)までの 3 日間に渡り支援活動及び現地調査を実施しました。当市は、これまで新潟県中越地震や能登半島地震の被害調査に職員を派遣してきましたが、今回は、市職員 11 名のほか、市と災害時応援協定を締結している建設業組合や水道事業組合、建築士会など、民間団体の代表者 10 名に同行していただきました。現地に到着後、まず支援物資を提供するため柏崎市災害対策本部(写真①、②)に向かい「避難所生活用間仕切り」20セット(写真③)を柏崎市に提供しました。これは、避難生活をされている方のプライバシーを守るためものです。

また、支援活動としては、袋井市と災害時応援協定を締結している NPO 法人「ピースウィンズ・ジャパン」のスタッフに協力し市内の各避難所へ支援物資の配布等を行いました。(写真④)

現地調査の内容は、1. 災害対策本部や避難所の運営状況、2. 住宅等被災状況、3. 道路及び公共施設の被災状況、4. 応急危険度判

定の状況、5. ライフラインの復旧作業、6. 支援物資の管理状況、7. 廃棄物の処理などを中心に調査を実施しました。

避難所においては、調査開始が発災後 3 日目ということもあり、既に自衛隊による給水活動や炊き出しのほか、仮設トイレや仮設風呂が設営されており、市職員やボランティアの方々が全国各地から届けられた多くの支援物資の配布を行うなど、避難所の運営は効率的に行われている印象を受けました。(写真⑤)しかし、柏崎市内の住宅等の被害状況は深刻なものが多く、特に JR 柏崎駅北側市街地を中心に被害が集中していました。(写真⑥、⑦)この地域では、原形を留めないほど全壊している建物もあり、その多くが古い木造住宅でした。

この原因は、老朽化による構造体や接合部の強度低下、重い屋根・外壁による地震動の加速度の増幅、開口バランスの悪さなどの複合的なものであると考えられます。また、比較的築年数の経過していない住宅でも、一階に車庫など、ほとんど耐力壁の確保ができていない場合は一階部分が変形座屈し、二階が覆いかぶさったような事例が複

数見られました。こうした状況のなか、被災した住宅の応急危険度判定や罹災証明発行のための調査が行われていました。

ライフラインについては、電話と電気は既に復旧していましたが、水道は柏崎市内全域が断水した状態であり、全面復旧までには2週間を要したとのこと。この間、全国各地からの給水支援により避難所等で給水活動が行われていました。

今回の調査を踏まえ、最優先に取り組まなければならないことは、住宅の耐震化です。当市は、人的被害を最少限度にとどめるため、昭和56年以前の旧基準による木造住宅の耐震補強工事に60万円(高齢者世帯等には80万円)を助成しております。

静岡県が公表した東海地震第3次被害想定では、袋井市は、市の28%が震度7、50%が震度6強、22%が震度6弱で100%を占め、人的、物的にも甚大な被害が想定されてお

り、今後も積極的に住宅耐震化の促進を図っていくことが重要であることを再認識しました。

また、柏崎市内の被害や災害状況を調査して、災害時の初動態勢を確保することは、迅速かつ円滑な災害応急対策やその後の復旧対策につながると考え、現在、災害対策本部において各部署の災害対応マニュアルの見直しを実施しているところです。

加えて、災害時応援協定先との連携体制強化のために、締結先の連絡責任者と協定内容などの確認を改めて行いました。

「防災対策には、これで終わり」というものはありません。「袋井市にとって、有効で効果的な防災とは何か」を絶えず問いかけながら、防災対策を進めていきたいと考えております。

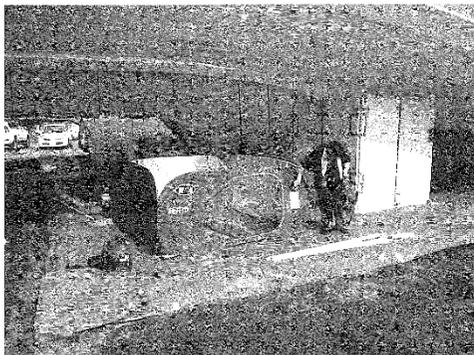
平成19年 新潟県中越沖地震 支援活動及び現地調査



写真① 災害対策本部 (柏崎市役所)



写真② 柏崎市役所 1階ロビー



写真③ 避難所生活用間切り



写真④ スタイロフォーム（寝る際に床に敷いて使うもの）を避難所へ配布



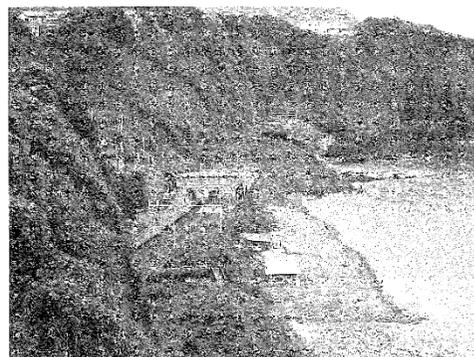
写真⑤ 柏崎小学校（避難所）



写真⑥ 柏崎市 中心市街地の家屋倒壊



写真⑦ 柏崎市 中心市街地 道路の破損



写真⑧ JR信越本線 青海川駅 土砂崩れ